



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL https://www.soliton.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,389	5.7	2,367	26.8	2,494	28.2	1,872	26.3
2020年12月期	16,457	5.8	1,866	72.7	1,945	85.1	1,483	124.6

(注) 包括利益 2021年12月期 1,819百万円 (30.3%) 2020年12月期 1,396百万円 (94.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	101.08	—	24.2	15.0	13.6
2020年12月期	78.27	—	21.9	12.9	11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	17,305	8,477	48.9	457.12
2020年12月期	16,014	7,032	43.8	377.64

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,460百万円 2020年12月期 7,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,080	△464	△481	8,450
2020年12月期	2,620	△1,120	△1,105	7,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00	224	15.3	3.3
2021年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00	259	13.9	3.4
2022年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		15.6	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,580	6.8	2,550	7.7	2,580	3.4	1,900	1.5	102.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	19,738,888株	2020年12月期	19,738,888株
2021年12月期	1,229,687株	2020年12月期	1,159,663株
2021年12月期	18,509,201株	2020年12月期	18,949,903株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,683	5.2	2,521	24.2	2,466	39.6	1,817	29.7
2020年12月期	15,863	6.6	2,031	51.6	1,767	56.8	1,401	89.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	98.12	—
2020年12月期	73.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	16,867		8,442		50.1		456.12	
2020年12月期	15,389		6,999		45.5		376.75	

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,442百万円 2020年12月期 6,999百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度について、新型コロナウイルスによって、依然として、我々のあらゆる行動、経済活動が大きく制約されています。ワクチン接種の進展により行動制限がかなり緩和され、なんとか諸活動が復活できそうと期待されました。しかし、半導体や電子部品等の供給不足、サプライチェーンの混乱です。この解決は重く、時間を要します。原材料・原油価格等の高騰でインフレ圧力が高まり、世界経済を失速させるリスクもあります。それに、年末に感染力の強い新たな変異株が出現、先行きの不透明感を払拭できない状況となりました。

コロナで一挙に高まったウイルスという生き物に対する関心、この特異な生き物は人類に何を語りたのか、このテーマは別項で考察するとして、まずIT投資について。新型コロナウイルス感染症対策と両立する社会経済活動の実現と国際競争力の強化のため、企業のみならず官公庁/自治体も、DX（デジタルトランスフォーメーション）とクラウド活用の動きが加速した1年と言えよう。2021年9月にはデジタル庁が発足し、官民の新時代のデジタルインフラ構築に向け始動しました。IT環境がダイナミックに転換する中、セキュリティは必要十分な対策を明確に提示しにくくなっております。当社は自社技術によるユニークな製品とサービスを軸に体系的かつ実践的なセキュリティ対策の提案に努めました。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は17,389百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は2,367百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は2,494百万円（前年同期比28.2%増）となりました。なお、特別利益について、海外子会社が抱えていた債務の一部について時効を迎え債務免除益93百万円が生じ、特別損失で投資有価証券評価損50百万円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,872百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

[ITセキュリティ事業]

売上高は16,299百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は3,222百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

自社製品／サービスの販売が堅調に伸長し、セグメント売上高と利益は増収増益になりました。日本中の小中学校にネットワークを導入する「GIGAスクール構想」向けに、ネットワークの安定と安全を確保する「NetAttestシリーズ」や有害サイトへのアクセスを防止する「Soliton DNS Guard」の販売が好調でした。セキュアなテレワークを実現する「Soliton SecureDesktop」（以下、「SSD」）の販売は、官民とも需要が順調でクラウドサービスでの提供が中心のため安定的な成長になりました。また、次期より自治体のセキュリティ強化が本格化します。自治体では、インターネットに接続しメールの送受信やWeb閲覧等で使用される情報系ネットワークと顧客情報や機密情報が保存されている基幹系ネットワークを分離し、セキュリティの強化を図っております。当社はネットワーク分離向けソリューションのパイオニア的存在であり、ネットワーク分離のセキュアな環境を維持しつつ高い利便性を実現する「FileZen S」や「Soliton SecureBrowser」の提案を推進しました。

[映像コミュニケーション事業]

売上高は940百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は87百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症により東京オリンピック・パラリンピックの規模が縮小し開催されたことや野外イベントの中止等で上期の販売は苦戦しましたが、下期に国内のパブリックセイフティ分野（防災、治安、危機管理）での販売を積み上げ、増収増益となりました。また、次期に向け、4K映像を低遅延で伝送する「Smart-telecasterシリーズ」の新製品の開発を進めました。Amazonの要請により高画質、低遅延エンジンを稼働したクラウドサービスの開発も推進しました。展開は次期になると予想します。いずれもエンターテインメント、モビリティ、医療、建機の遠隔操作等の分野で、5G通信の特性を生かした新たなサービスを創出することを期待しております。

[Eco 新規事業開発]

売上高は148百万円（前年同期比56.1%増）、セグメント損失は244百万円（前年同期はセグメント損失244百万円）となりました。

既存の人感センサーの販売が底堅く推移し増収となりましたが、新たにアナログエッジAIチップの開発を開始したことで、前年同期並みのセグメント損失を計上しました。当該AIチップはこれまで培ってきたアナログ回路技術をベースに超低消費電力で動作することをターゲットとしており、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に採択されました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,291百万円増加し、17,305百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,336百万円増加し、13,780百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,145百万円、受取手形及び売掛金が223百万円、流動資産その他が123百万円増加した一方、電子記録債権が150百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、3,525百万円となりました。これは主に固定資産その他が186百万円、ソフトウェアが73百万円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が144百万円、繰延税金資産が53百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、8,687百万円となりました。これは主に前受収益が692百万円増加した一方、未払法人税等が200百万円、賞与引当金が147百万円、未払金が139百万円、流動負債その他が83百万円、短期借入金が81百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、140百万円となりました。これは主に長期未払金が77百万円、長期借入金が25百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて1,445百万円増加し、8,477百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,613百万円増加した一方、自己株式を114百万円取得したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は48.9%、1株当たり純資産額は457円12銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,145百万円増加し、当連結会計年度末には8,450百万円（前年同期比15.7%増）になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は2,080百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,523百万円、前受収益の増加687百万円、減価償却費461百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額783百万円、その他163百万円、賞与引当金の減少147百万円、未払金の減少146百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は464百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出248百万円、出資金の払込による支出188百万円等でありませぬ。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は481百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額259百万円、自己株式取得による支出114百万円、長期借入金の返済による支出100百万円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	44.8	45.7	46.4	43.8	48.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	232.4	107.2	181.5	222.1	159.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.5	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	580.5	364.4	1,354.9	1,317.3	1,536.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

次期につきまして、新型コロナウイルス感染症の新型変異株への危惧はありながら、先進国は経済活動を重視した政策を進めております。しかしながら、米国のインフレ、中国の不動産市場の停滞等が表面化しており、世界経済は予断を許さない状況が継続することが予想されます。国内の企業、官公庁/自治体は社会の大きな変化に対応するため、引き続きIT投資を継続するものと思われませんが、経済状況に応じ、慎重な姿勢に転じる可能性もあります。

このような環境下、ITセキュリティ事業は、企業へはベストセラーである「NetAttestシリーズ」、「SSD」等のテレワーク関連の商材、社内システムとクラウドシステムを多要素認証で統合する「Soliton OneGate」等の販売に注力してまいります。2022年度予算より本格化する自治体のセキュリティ強化に向けては、ネットワーク分離向けソリューション等の販売に注力してまいります。映像コミュニケーション事業は、グローバルに5Gの通信環境が整備されてきており、「Smart-telecasterシリーズ」の新製品や新たなクラウドサービスの世界展開を図ってまいります。Eco新規事業開発は、人感センサーの販売のほか、官公庁から映像伝送装置の受託開発を受注しております。また、アナログエッジAIチップの試作品を出荷し、数あるアプリケーション分野で検証を進めてまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高18,580百万円、営業利益2,550百万円、経常利益2,580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	17,389	18,580	1,190	6.8
営業利益	2,367	2,550	182	7.7
経常利益	2,494	2,580	85	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,872	1,900	27	1.5

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針に、株主配当の充実を図りたいと考えております。

2021年12月期の期末配当については、1株につき7.00円とし、既の実施済みの7.00円と合せて、年間配当金を1株につき14.00円といたします。また、次期（2022年12月期）の1株当たりの年間配当金については、前述の基本方針と連結業績予想より、1株につき16.00円（うち中間配当金8.00円）と2.00円の増配を予定しております。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指すとともに、新製品と新サービス創出のための開発投資およびグローバル展開のための原資に充てる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,305	8,450
受取手形及び売掛金	2,516	2,739
電子記録債権	856	705
リース投資資産	79	49
商品及び製品	539	553
仕掛品	58	76
原材料及び貯蔵品	111	77
前払費用	965	957
その他	78	201
貸倒引当金	△65	△32
流動資産合計	12,444	13,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	993	999
減価償却累計額	△563	△595
建物及び構築物 (純額)	429	404
車両運搬具	58	58
減価償却累計額	△52	△55
車両運搬具 (純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,194	1,209
減価償却累計額	△992	△1,034
工具、器具及び備品 (純額)	201	175
土地	595	584
建設仮勘定	28	3
有形固定資産合計	1,260	1,171
無形固定資産		
ソフトウェア	353	427
ソフトウェア仮勘定	278	133
その他	14	14
無形固定資産合計	646	576
投資その他の資産		
投資有価証券	121	104
差入保証金	514	508
繰延税金資産	876	822
その他	155	341
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	1,662	1,777
固定資産合計	3,570	3,525
資産合計	16,014	17,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871	820
短期借入金	189	108
リース債務	29	24
未払金	717	577
未払法人税等	540	340
前受収益	5,011	5,704
賞与引当金	709	562
役員賞与引当金	10	13
関係会社整理損失引当金	20	—
その他	619	535
流動負債合計	8,722	8,687
固定負債		
長期借入金	25	—
リース債務	49	25
長期未払金	150	72
その他	34	43
固定負債合計	259	140
負債合計	8,982	8,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	5,418	7,032
自己株式	△1,230	△1,345
株主資本合計	6,916	8,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
為替換算調整勘定	88	35
その他の包括利益累計額合計	99	46
非支配株主持分	15	16
純資産合計	7,032	8,477
負債純資産合計	16,014	17,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,457	17,389
売上原価	8,911	9,565
売上総利益	7,545	7,823
販売費及び一般管理費	5,678	5,455
営業利益	1,866	2,367
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	0
為替差益	62	76
受取補償金	13	-
助成金収入	2	37
投資事業組合運用益	-	20
その他	1	2
営業外収益合計	93	136
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	0	0
支払手数料	8	8
訴訟和解金	1	-
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	14	10
経常利益	1,945	2,494
特別利益		
固定資産売却益	-	10
債務免除益	-	93
退職給付制度終了益	2	-
特別利益合計	2	103
特別損失		
減損損失	3	1
投資有価証券評価損	146	50
ソフトウェア除却損	189	-
関係会社整理損	58	23
関係会社整理損失引当金繰入額	19	-
特別損失合計	418	74
税金等調整前当期純利益	1,530	2,523
法人税、住民税及び事業税	623	585
法人税等調整額	△575	66
法人税等合計	48	651
当期純利益	1,482	1,871
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,483	1,872

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,482	1,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
為替換算調整勘定	△98	△51
退職給付に係る調整額	14	-
その他の包括利益合計	△85	△51
包括利益	1,396	1,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,398	1,819
非支配株主に係る包括利益	△2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,401	4,128	△514	6,341
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する当期純利益			1,483		1,483
自己株式の取得				△715	△715
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,290	△715	575
当期末残高	1,326	1,401	5,418	△1,230	6,916

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13	185	△14	184	18	6,543
当期変動額						
剰余金の配当						△189
親会社株主に帰属する当期純利益						1,483
自己株式の取得						△715
連結範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△97	14	△84	△2	△86
当期変動額合計	△2	△97	14	△84	△2	488
当期末残高	11	88	-	99	15	7,032

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,401	5,418	△1,230	6,916
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			1,872		1,872
自己株式の取得				△114	△114
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,613	△114	1,498
当期末残高	1,326	1,401	7,032	△1,345	8,414

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11	88	-	99	15	7,032
当期変動額						
剰余金の配当						△259
親会社株主に帰属する当期純利益						1,872
自己株式の取得						△114
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△53	-	△53	0	△52
当期変動額合計	△0	△53	-	△53	0	1,445
当期末残高	10	35	-	46	16	8,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,530	2,523
減価償却費	371	461
減損損失	3	1
ソフトウェア除却損	189	-
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357	△147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△344	-
受取利息及び受取配当金	△12	△0
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	△48	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	50
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△20
固定資産売却益	-	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△931	△75
たな卸資産の増減額 (△は増加)	280	1
前払費用の増減額 (△は増加)	△26	10
前渡金の増減額 (△は増加)	10	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	32	△53
未払金の増減額 (△は減少)	239	△146
長期未払金の増減額 (△は減少)	150	△77
前受収益の増減額 (△は減少)	743	687
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	4
その他	97	△163
小計	2,831	2,864
利息及び配当金の受取額	12	0
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△221	△783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,620	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△538	△82
有形固定資産の売却による収入	-	27
無形固定資産の取得による支出	△554	△248
投資有価証券の取得による支出	△50	-
差入保証金の差入による支出	△1	△8
出資金の払込による支出	-	△188
投資事業組合からの分配による収入	-	31
その他	23	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	△6
長期借入金の返済による支出	△190	△100
配当金の支払額	△189	△259
自己株式の取得による支出	△715	△114
その他	△3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△481
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	6,913	7,305
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,305	8,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、現時点において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「Eco 新規事業開発」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、テレワークの為のセキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策のソフトウェアやクラウドサービス等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、モバイル回線による高品質のリアルタイム映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「Eco 新規事業開発」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、映像伝送システム等の開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
I 売上高				
外部顧客への売上高	15,442	919	95	16,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	6	19	38
計	15,455	925	114	16,495
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,774	50	△244	2,580
セグメント資産	4,389	532	20	4,942
その他の項目				
減価償却費	323	12	4	340
減損損失	3	-	0	3
ソフトウェア除却損	189	-	-	189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	632	-	0	633

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
I 売上高				
外部顧客への売上高	16,299	940	148	17,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	25	19	62
計	16,316	966	168	17,451
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	3,222	87	△244	3,065
セグメント資産	5,131	640	49	5,821
その他の項目				
減価償却費	414	11	5	430
減損損失	0	-	0	1
ソフトウェア除却損	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257	-	14	271

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,495	17,451
セグメント間取引消去	△38	△62
連結財務諸表の売上高	16,457	17,389

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,580	3,065
全社費用（注）	△714	△697
連結財務諸表の営業利益	1,866	2,367

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,942	5,821
全社資産（注）	11,072	11,483
連結財務諸表の資産合計	16,014	17,305

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、又は長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	340	430	30	30	371	461
減損損失	3	1	-	-	3	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	633	271	456	52	1,089	324

（注）1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	377.64円	457.12円
1株当たり当期純利益	78.27円	101.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,483	1,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,483	1,872
期中平均株式数(株)	18,949,903	18,509,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。